

ベトナム都市交通セクターへの支援の評価<概要>

評価者(評価チーム)

- 評価主任 下村 恭民・法政大学名誉教授
- アドバイザー 加藤 浩徳・東京大学大学院工学系研究科教授
- コンサルタント 株式会社アンジェロセック

評価実施期間： 2013年7月～2014年2月

現地調査国： ベトナム社会主義共和国



評価の背景・目的・対象

高成長続くベトナムに対し、日本はこれまで、都市交通網整備のために円借款によるハード整備及び技術協力による計画策定や運営・維持管理能力強化支援を実施しており、ニーズは引き続き高い。本評価は、2006年度から2012年度にかけてハノイ市及びホーチミン市を中心に日本が実施した都市交通セクター支援を全般的に評価し、今後の同セクター支援方針の立案や支援実施のための提言や教訓を得ることを目的とした。また、日本国民への説明責任を果たすこと、ベトナム政府や他ドナーへのフィードバックによりODAの広報に役立てることも目指している。

評価結果のまとめ(総括)

設定された指標と基準による総合評価は、ある程度満足できる結果を得た。ただし、外交的な効果の直接的な測定は難しく、都市交通セクターの隣接セクターである幹線交通網整備との相乗効果による間接的な効果を期待するまでにとどまる。

● 開発の視点

(1) 政策の妥当性

ベトナムの開発目標に基づいて策定されており、ODA 大綱や中期政策、対ベトナム国別援助計画・方針とも整合性があり、また、ドナー間での議論や他ドナーの援助方針・支援内容との整合性も有している。さらに、技術面や援助方法などで日本の比較優位性が認められる。よって、政策の妥当性は極めて高いと判断される。

(2) 結果の有効性

ベトナムのインフラ整備に資するだけでなく、同国へ進出する外国企業にも好影響がある。交通安全関連プロジェクトの成果も認められる。また、道路走行性の向上や渋滞状況の緩和などのアウトカムが認められ、北部及び南部一帯の物流に及ぼしたインパクトのほか、今後、ハノイ市並びにホーチミン市を中心とした面的な効果の発現も予想される。以上のことから、本評価時点ではある程度の効果があり、将来的には大きな貢献が期待される。

(3) プロセスの適切性

現地日本大使館やJICA事務所により収集された情報を基に国別援助計画や国別援助方針の策定、案件選定が行われており、支援事業は主にJICA現地事務所が関係機関との密なコミュニケーションの下管理するほか、ベトナム側の要望やニーズの反映など援助協調のための努力が払われている。よって、適切に実施されていると判断される。ただし、定量的な効果計測にはデータの蓄積が課題である。また、土地収用の影響による事業の遅延など支援上の課題は、ODAタスクフォースやインフラ政策会議での共有・議論のほか、ドナー同士の協力も求められる。

● 外交の視点

本セクター支援の外交的重要性は小さくないが、外交的効果を直接的に測ることは難しい。ただ、都市交通整備と幹線交通網整備との相乗効果により進出企業数や外国直接投資が増加し、工業化戦略を抱くベトナムへの日本の発言力や交渉力が高まるような間接的外交効果は期待される。外交の視点に立った評価のためには、都市交通以外も含めた交通セクター支援について検討する必要がある。

提言

(1) プログラム・アプローチへの提言

プログラム内の事業間の関連性や隣接プログラムとの関連性にも一層注目し、援助事業間の有機的連携をより明示的指針として認識することが望まれる。



建設中のニャットン橋

(2) データの共有に関する提言

各プロジェクトにおいて調査・使用されたデータをJICA内で効率的に管理すべきである。また、都市鉄道完成に向けて、事前に、通勤圏、通学圏、商圈の変化に関するデータの収集に関する支援計画を立案すべきである。

(3) インフラ運営面のドナー間調整の課題

ソフト面に関して、ベトナム側の更なる問題意識と技術の理解を促すとともに、ドナー間調整を前広に行ったり、マスタープラン策定段階から基準に関する議論を行って計画に盛り込んだりするなど、具体的な対応策を検討すべきである。